

経済産業省におけるEBPMの取組

三浦 聡

経済産業省大臣官房政策評価広報課長

1. 政府におけるEBPM推進の動向（平成30年度）

- 平成30年4月 第2回EBPM推進委員会
 - ✓ 「平成30年度のEBPMに係る取組について」
（各府省はEBPMの実例創出に取り組み、平成30年末を目途に、推進委員会に報告。）
 - ✓ 「統計等データの提供等の判断のためのガイドライン」
（各府省は統計等データの提供要請等を受け付ける窓口を公表し、提供要請等に適切に対応。）
 - ✓ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」
（各府省はEBPMを推進するための人材の確保・育成に向け、本方針に基づく取組を着実に実施。）
- 平成30年4月～ 各府省において「政策立案総括審議官」等を設置
- 平成30年6月 行政事業レビュー公開プロセスにおけるEBPMの試行的実践
- 平成30年8月 第3回EBPM推進委員会（進捗報告等）

2. 経済産業省における取組の進展状況（概要）

昨年のシンポジウムで報告した主な取組	取組の進展状況（平成30年度の取組）
① 予算要求プロセスにおける取組 平成30年度からの新規予算事業についてロジックモデルを作成して検討	平成31年度概算要求プロセスにおいて、調査委託等を除く一定の予算規模の事業について、ロジックモデルの作成を義務づけ。 行政事業レビュー公開プロセスにおいても、EBPMの観点からのレビューを実施。
② 政策立案支援体制の構築 - 政策評価広報課や調査統計G等が、EBPMの観点からサポート ✓ ロジックモデルの作成支援 ✓ 統計コンシェルジュによる統計データの所在案内・分析支援 ✓ 経済学に関する専門的観点からの各種相談や、専門分野の経済学者の紹介等	→ 「EBPM推進事業」を選定し、事業の効果検証や見直しに向けた検討を政策評価広報課、調査統計G、RIETI等が協働して支援。
③ EBPMインフラの活用・増強 - RIETIにEBPMユニット（仮称）を設置 - 統計コンシェルジュの機能拡充 - 法人デジタルプラットフォームの構築	→ 本年4月より、RIETIにEBPM担当チームを設置。「EBPM推進事業」の取組を通じて、統計コンシェルジュやRIETIとの連携を強化。 「デジタルトランスフォーメーション」（DX）を推進。

3. 平成30年度の具体的な取組①（予算要求プロセス）

取組の概要

- 平成31年度概算要求プロセスにおいて、調査委託等を除く一定の予算規模の事業について、ロジックモデルの作成を義務づけ。
- 行政事業レビュー公開プロセスにおいて、すべての対象事業（8分野10事業）について、EBPMの観点からのレビューを実施。各事業のロジックモデルも提示。

有識者からの指摘事項（公開プロセス）

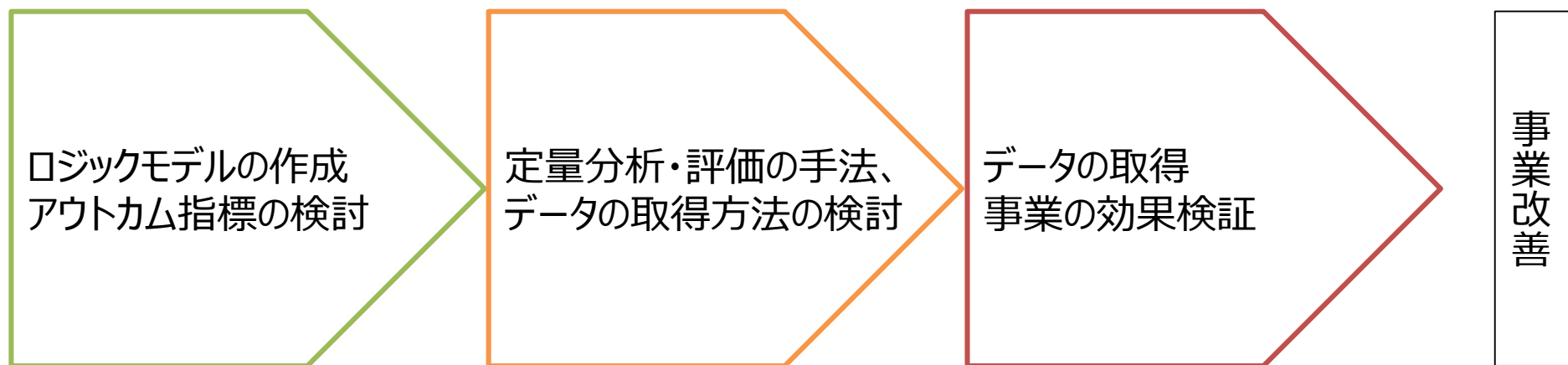
- ✓ 景気変動等バックグラウンドの影響を排除した、事業の真の効果を把握するため、支援を受けた主体だけでなく、支援を受けなかった主体のデータも取得し、比較検証できるようにすべき。
- ✓ データに基づいた適切な評価を行うため、効率的な仕組みでデータを取得し分析する体制を構築すべき。
- ✓ インパクトの達成に向けて、当該事業により何をどれだけ実現するのかという観点からアウトカムを設定するべき。

3. 平成30年度の具体的な取組②（EBPM推進事業）

取組の概要

- データに基づく効果検証・事業改善を重点的に進める「EBPM推進事業」を選定。事業担当課、政策評価広報課、調査統計G（統計コンシェルジュ）、RIETI及び委託事業者の協働により、定量的な分析・評価の手法や必要なデータの取得方法等を事業ごとに検討。
- 一部の事業については、既存のデータを活用した効果検証を開始。

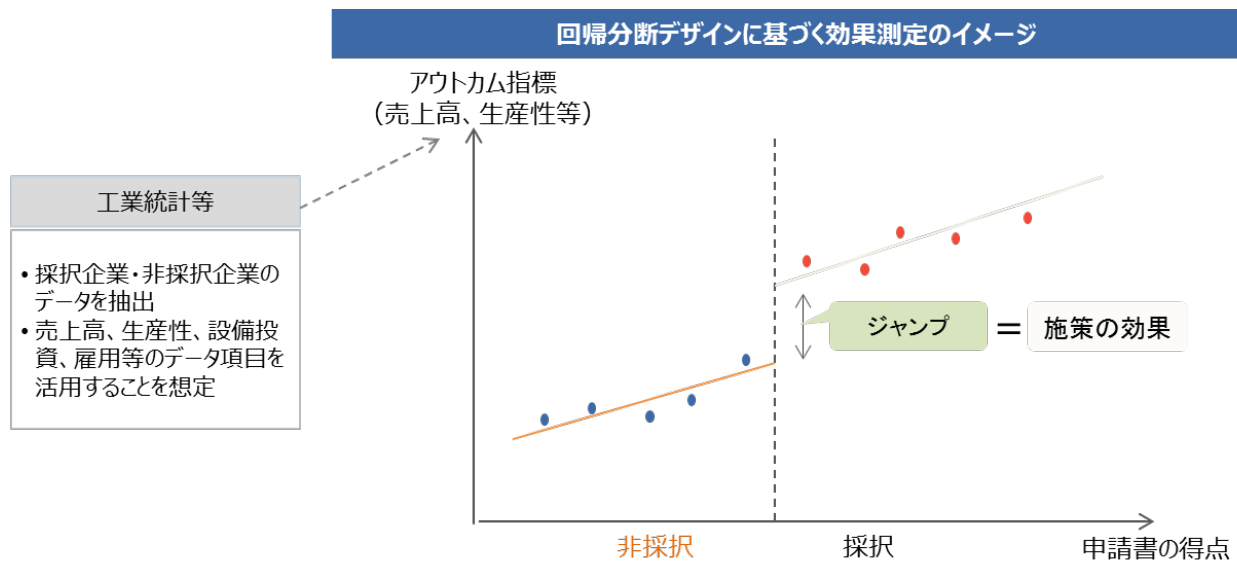
効果検証・事業改善に向けた検討プロセス（イメージ）



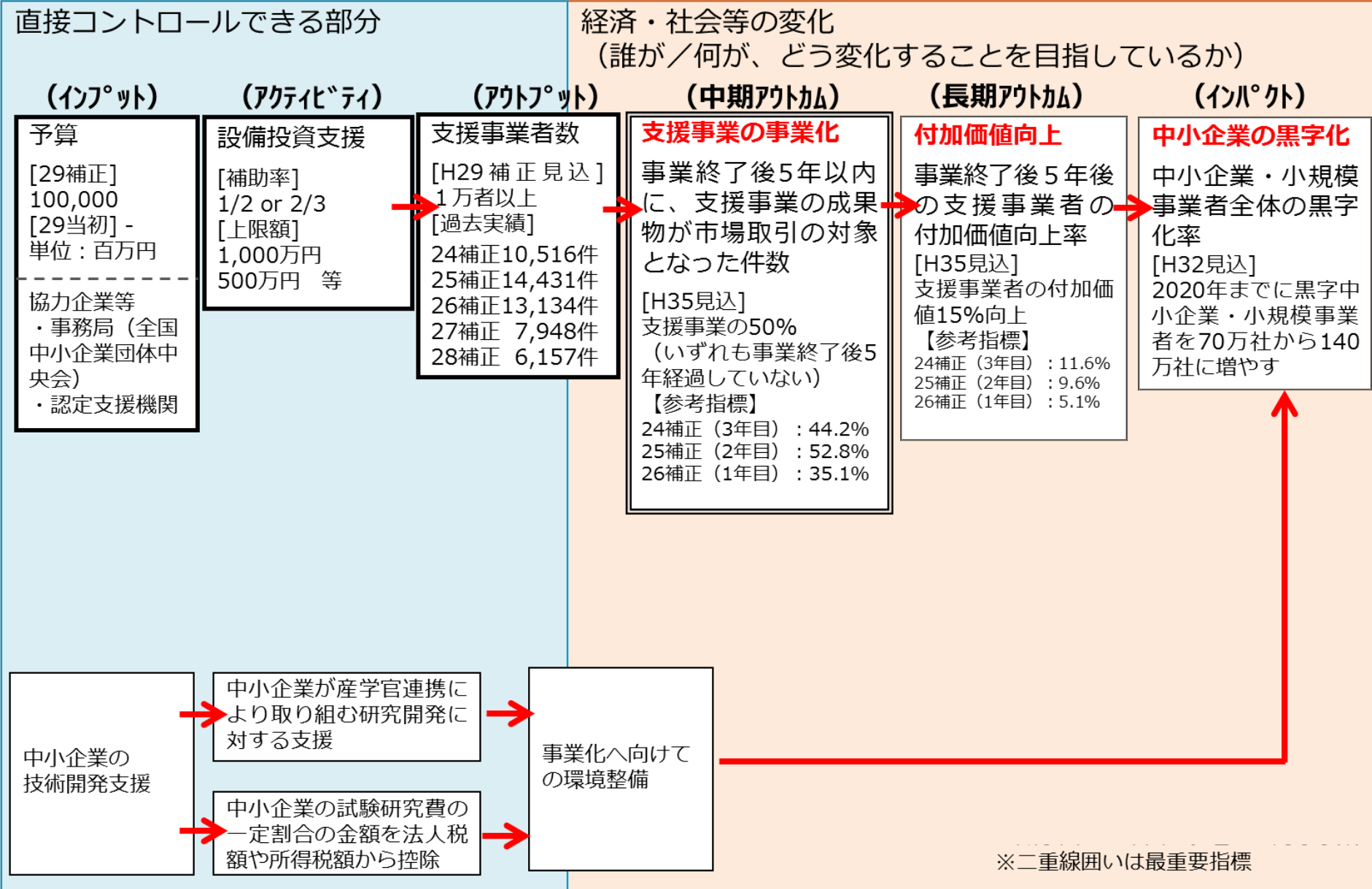
＜参考＞EBPM推進事業における検討例①

(ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業)

問題意識	分析手法・効果検証のイメージ	利用するデータ
景気変動等バックグラウンドの影響を排除した、 <u>事業の真の効果</u> を把握したい。	補助金に「採択となった事業者」と「非採択となった事業者」のアウトカム指標（付加価値向上率、黒字化率等）を比較して、 <u>真に補助事業による指標の押し上げ効果を検証</u> する。	- 補助事業の申請データ - 採択事業者へのフォローアップ調査
事業を行うに当たって、 <u>どういった事業タイプへの支援がより効果的か</u> を明らかにしたい。	革新的サービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善等の類型別に補助金効果を比較。 <u>より高い効果が見込まれる案件を優先的に採択</u> するなど、支援の重点化につなげる。	- 民間企業財務データ - 工業統計の個票データ

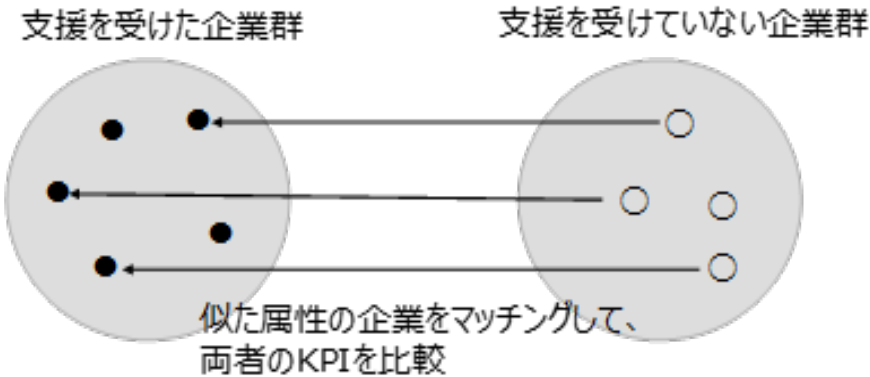
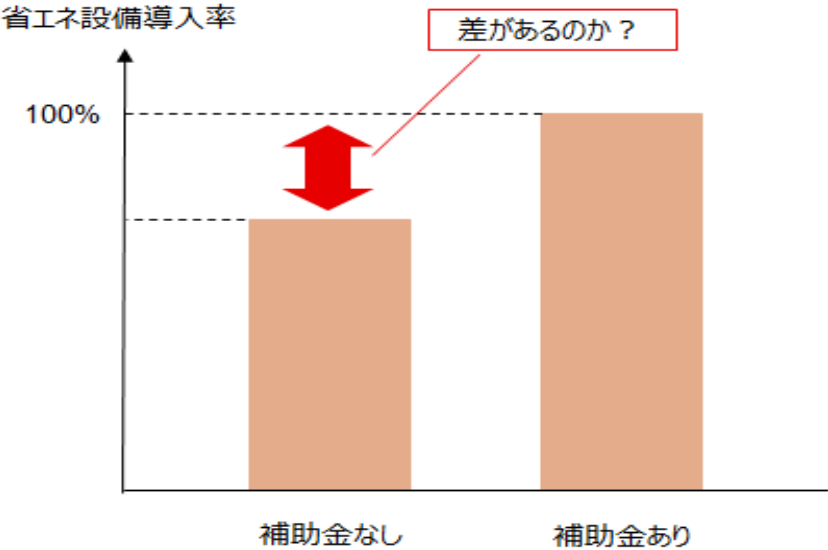


ロジックモデル（ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業）



<参考> EBPM推進事業における検討例② （省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（うち、エネルギー使用合理化等事業者支援事業））

問題意識	分析手法・効果検証のイメージ	利用するデータ
景気変動等バックグラウンドの影響を排除した、 <u>事業の真の効果</u> を把握したい。	支援を受けた企業に加え、支援を受けなかった企業についても、フォローアップ調査等によりデータを取得し、比較することで、 <u>事業の真の効果（＝補助金が交付されなければ設備が導入されない企業、補助金が交付されなくても設備が導入されている企業など）を検証する。</u>	- 補助事業の申請データ - 申請者へのフォローアップ調査 - 省エネ法に基づく定期報告書のデータ
事業を行うに当たって、 <u>どういった対象への支援がより効果的か</u> を明らかにしたい。	企業規模・業種や導入設備などの類型別にクロス集計し、支援後の省エネルギー量等を比較。 <u>より高い効果が見込まれる案件を優先的に採択するなど、支援の重点化につなげる。</u>	



ロジックモデル（省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（うち、エネルギー使用合理化等事業者支援事業））

